

大震災被災地の積極支援を 学校の防犯体制は



山本 議員

1 東日本大震災被災地の積極支援を

問 1年3カ月が経過した被災地だが、復興は進んでおらず、原発の周辺地域は除染のめどもたっていない。今後も継続的な支援をしていくべきだと考えるが、3月以降の村の支援活動について伺います。

中村村長 被災者の一時避難、子どもたちの夏休み期間の一時避難に、昨年同様の予算措置はしています。ホームページで紹介していますが、受入れの実績はありません。公民館では福島キッズを受け入れる希望を出していると聞いています。

問 予算を措置している以上、実行に結びつける具体的なアクションを起こしてほしい。

中村村長 予算措置をしてい

る以上、努力をしなければならぬ、と考えています。

2 防災・歩く避難路の整備を

問 昨年の所管事務調査でも現地調査をしたが、緊急時に歩いて避難できる経路が不可欠です。宮下側、整骨院裏の二つのルートを整備する考えがあるのか伺います。

中村村長 宮下側、千歳側の歩道による避難経路の設置の必要性は感じています。通常時の事故や水害時の避難方法など、問題と課題の調整がつけば、設置に向けて具体的に取り組みを進めたいと考えています。

問 南富良野町や新得町では、消防署員がラフトガイドから水難レスキューの訓練を受けるなど、日頃から情報交換できる状態にあるということだが占冠村ではどうですか。

中村村長 ご指摘の消防とラフティングガイドの連携が望ましいということ、消防支署長

に伝えたいと思います。

問 ラフトボートの配備と訓練をどのように考えているか伺います。

中村村長 ラフトボートを配備する場合は、船外機の免許など、消防と詰めて検討したいと思います。

問 災害に必要な備品購入の年次計画を示していただきたい。
中村村長 今年防災計画を作りますので、その中で示していきたいと考えています。

3 物産館の満足度アップを

問 JR占冠駅前の物産館の利用状況について伺います。

中村村長 物産館の平成23年度の入館者数は約4万2千人で、利用者は村民が約3割、工事業業者等を含めた観光客が7割です。満足度調査等は実施していません。

問 物産館の管理状況について伺います。

中村村長 物産館の管理委託は、清掃業務、浄化槽の管理、消防設備点検、自動ドア保守点検、地下タンク点検検査、除雪

業務で平成23年度は217万3千円です。その他の管理経費は736万円で使用料収入が107万円です。

問 物産館は富良野観光圏の南口として、満足度も高いレベルが求められている。例えば何度も靴の泥について注意表示する、1階の観光窓口とトイレ、パブリックスペースが休みになるなど公的なサービスとしてそぐわれない。今後の改善について村長の考えを伺います。

中村村長 物産館は引き続き開館していきたい。ただサービスの面では協議して、改善していきます。

4 学校の防犯体制は

問 今年5月31日に音更町で起きた傷害事件で、翌日には犯人の男が、自分の母校である幼稚園と小学校に刃物3本を隠し持つて入っていたことがわかった。本村の小学校、中学校で防犯機具の確認、訓練が行われているのか伺います。

藤本教育長 本村の各学校においては、道が示した危機管理マニュアルを基に、学校毎のマニュアルを作って指導しています。

また、数年前から占冠中央小学校で富良野警察署の指導のもと、警官による犯人役もおりて模擬訓練をしています。

5 給食の放射能検査を

問 給食の放射能検査を6月から釧路市の給食センターがはじめました。札幌市、釧路市でできて、どうして富良野圏でできないのか。同様の検査を実施すべきだと思いますが教育長の認識を伺います。

藤本教育長 現在市場に流通している農畜産物は出荷する段階で放射能検査が行われ、安全性が確保されていますのでご理解をいただきたいと思います。

問 国の基準が信用できないから札幌市、釧路市もやっている。占冠村は毎年、広島に中学生が行って、放射能の恐ろしさを見てきて発表している。広域圏にも占冠村として強く求めて行くべきではないか。伺います。

藤本教育長 今後の教育長部会の中でも、こういった意見があり、放射能検査を受ける方法があるのかどうか、確認をしていきたいと思っています。